

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		まちなか共創センター運営事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	●徳山駅周辺の公共施設及び大学利用者等							
	意図	●市民と周南公立大学をつなぐ窓口と徳山駅周辺の公共施設を管理運営する窓口を年中無休で開設することで利用者の利便性向上を図るとともに、市を含む三者で連携して、中心市街地の活性化を図る。							
	成果	●中心市街地の交流人口の増加や活性化							
	手段	●周南公立大学サテライトオフィスと徳山駅周辺施設管理オフィスの2つのオフィス機能を有する「まちなか共創センター」を運営し、学生などの交流、駅前広場等の利用やイベントの相談・打合せ、情報発信などを行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）		目標値	人	0	13000	13000	0
				実績値	人	0	9225	8082	-
				目標達成度	%	-	71.0	62.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	7,232	7,784	0		
	事業費		0	0	689	1,031	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	689	1,031	0		
	人件費合計		0	0	6,543	6,753	0		
	正職員		0	0	6,543	6,753	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境 ・周南公立大学開学（令和4年度） ・徳山駅周辺官民連携管理運営事業開始								
	現状の周辺環境 ・徳山駅周辺官民連携管理運営事業による民間ノウハウを活用した管理運営の開始により、駅前広場等の利活用が促進した。また、再開発施設がオープンしたほか、再開発施設近隣に新たにマンションの建設が進んでいる。								
	今後の予想される周辺環境 ・再開発施設のオープンや周辺のマンション建設により、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加や新たな人流が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	駅前広場等の利用者の利便性向上や利活用の推進、大学生を含む若者の交流人口の増加に繋がるなど、中心市街地の活性化に資する事業である。活動指標は、まちづくり総合計画・立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	指標とする地点の歩行者等通行量は前年度を下回ったが、その他の地点では一部増加している地点もあり、再開発施設開業による人流の変化もあったと推察される。駅前広場の利活用の増加や、徳山駅周辺施設管理オフィスの構成企業であるCCCと大学の連携が進むなどの効果があった。また、中心市街地アメニティマップの作成を行うなど、市と大学との連携も進めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	施設の周知を含め、より効果的・効率的な事業が実施できるよう改善を図りながら三者で連携して取り組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		駅前周辺の公共空間の利活用の促進や、大学生など若者の交流人口の増加にも繋がるなど、中心市街地の活性化に寄与する事業であり継続的に進める必要がある。なお、本事業は令和7年度以降、中心市街地活性化事業費に統合の上実施。						
改革案	今後の実施方向性	維持		中心市街地の活性化により資する事業となるよう、改善等を図りながら進めていく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		中心市街地の活性化につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中心市街地活性化一般事務費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	●徳山駅南北自由通路・徳山駅北口駅前広場・徳山駅南口駅前広場							
	意図	●徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用を推進し、中心市街地の活性化を図る。 ●対象施設を適正管理することにより、駅周辺エリア価値及び市民等の利便性向上を図る。							
	成果	●中心市街地の活性化 ●駅周辺利用者の利便性向上							
	手段	●徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場、徳山駅南口駅前広場の修繕及び維持管理（指定管理業務外） ●コンビニート電力設備維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）		目標値	人	12400	13000	13000	0
				実績値	人	11024	9225	8082	-
				目標達成度	%	88.9	71.0	62.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		36,439	40,268	19,238	21,288	18,539		
	事業費		29,987	29,459	11,604	13,410	13,662		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	266	301	243	256	307		
		その他	6,579	6,671	7,649	7,675	6,021		
	一般財源		23,142	22,487	3,712	5,479	7,334		
	人件費合計		6,452	10,809	7,634	7,878	4,877		
正職員		5,682	10,809	7,634	7,878	4,877			
正職員以外		770	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.80	1.50	1.05	1.05	0.65			
	正職員以外 (人)	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	徳山駅周辺は歩行空間が狭隘な上、バリアフリーも未対応。								
	現状の周辺環境								
徳山駅北口駅前広場等の完成により、交通結節機能が強化され駅利用者等の利便性が向上するとともに、徳山駅周辺官民連携管理運営事業による民間ノウハウを活用した管理運営の開始により、駅前広場等の利活用が促進した。また、再開発施設がオープンしたほか、再開発施設近隣に新たにマンションの建設が進んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
再開発施設のオープンや周辺のマンション建設により、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加や新たな人流が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公共施設の適切な維持管理により利用者の安心・安全・利便性が確保される。イベントやマルシェなど、市民の交流の場としても積極的に活用されており、中心市街地の活性化に資する事業である。指標は、まちづくり総合計画・立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	徳山駅周辺官民連携管理運営事業の導入により、駅周辺の公共施設の利活用が促進し、中心市街地の賑わいの創出に貢献できた。指標とする地点の歩行者等通行量は前年度を下回ったが、その他の地点では一部増加している地点もあり、再開発施設開業による人流の変化もあったと推察される。引続き公共施設、公共空間の利活用を図ることで事業成果がさらに向上すると考える。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	徳山駅周辺官民連携管理運営事業の導入による、北口駅前広場等の包括的な管理運営や民間ノウハウの活用により事業の効率化を図った。老朽化の進行による修繕箇所増加や人件費・物価高騰の影響があるが、引き続きコスト削減等に取り組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	徳山駅南北自由通路や駅前広場は、交通結節点である一方、市の玄関口として情報発信、賑わい・交流の場でもあるので、安心・安全に配慮しつつ、公共空間及び公共施設の利活用をさらに推進する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持		引続き徳山駅周辺の公共施設を官民が連携して管理運営し、維持管理費の縮減や公共空間・公共施設の利活用を推進する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
民間のノウハウが活用され、コスト縮減やより市民ニーズに合致した施設運営、利活用が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中心市街地活性化事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	総合戦略	該当			
事業概要	対象	●第2期中心市街地活性化基本計画区域							
	意図	●中心市街地の活性化							
	成果	●中心市街地の活性化							
	手段	●徳山駅前賑わい交流施設、徳山駅北口駅前広場等を生かした活性化事業 ●テナントミックス推進事業（空き店舗対策・新規出店促進） ●タウンマネジメントや賑わい創出に係る人材育成・組織体制強化ほか							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）		目標値	人	12400	13000	13000	0
				実績値	人	11024	9225	8082	-
				目標達成度	%	88.9	71.0	62.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		85,217	92,359	125,173	112,110	155,268		
	事業費		68,781	78,668	105,908	95,228	129,383		
	特定財源	国庫支出金	5,810	7,395	6,058	1,337	7,700		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	2,100	0	0	0	0		
		受益者負担	769	1,390	1,390	1,390	1,392		
		その他	0	0	0	0	11,997		
	一般財源		60,102	69,883	98,460	92,501	108,294		
	人件費合計		16,436	13,691	19,265	16,882	25,885		
正職員		16,337	13,691	19,265	16,882	25,885			
正職員以外		99	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.30	1.90	2.65	2.25	3.45			
	正職員以外 (人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成22年に、まちづくり会社「(株) まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立。その後、平成25年3月に第1期中心市街地活性化基本計画が認定され、官民が連携して活性化に向けて取り組んできた。								
	現状の周辺環境								
第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が連携して中心市街地の活性化に向けて取り組んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
再開発施設のオープンや周辺のマンション建設により、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加や新たな人流が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	官民が連携し、拠点性を向上させる必要がある。第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が連携して中心市街地の活性化に取り組むことで、コンパクトシティの実現が図られる。指標は、まちづくり総合計画・立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	第2期中心市街地活性化基本計画に従って実施した。指標とする地点の歩行者等通行量は前年度を下回ったが、その他の地点では一部増加している地点もあり、再開発施設開業による人流の変化もあったと推察される。また、賑わい交流施設の来館者数は年々増加しており、今後は駅前の賑わいを、中心市街地全体に波及させるよう取り組んでいく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	徳山駅周辺官民連携管理運営事業により、北口駅前広場等の包括的な管理運営や民間ノウハウの活用による事業の効率化を図った。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	中心市街地活性化は、継続的に取り組むべき課題であり、第2期中心市街地活性化基本計画期間終了後も、官民が連携して活性化に資する事業を進めていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	賑わい創出や回遊性強化に向けた事業の進捗を図り、再開発事業で得た好影響を、中心商店街だけでなく、計画エリア全体に広げていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		中心市街地のエリア価値が高まり、中心市街地の活性化や街なかの回遊性向上につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中心市街地環境整備事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	●中心市街地内のアーケード設置市道							
	意図	●歩行空間の回遊性・快適性の向上							
	成果	●安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興が図られ、中心市街地の活性化につながる。							
	手段	●アーケード撤去支援及び撤去後の市道整備							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）		目標値	人	12400	13000	13000	0
				実績値	人	11024	9225	8082	-
				目標達成度	%	88.9	71.0	62.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	74,865	39,064	9,062	59,126		
	事業費		0	70,541	36,156	6,811	56,500		
	特定財源	国庫支出金	0	34,258	20,835	3,406	23,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	25,600	13,800	3,000	20,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	10,000		
	一般財源		0	10,683	1,521	405	2,800		
	人件費合計		0	4,324	2,908	2,251	2,626		
正職員		0	4,324	2,908	2,251	2,626			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.60	0.40	0.30	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	環境整備予定箇所：新町アーケード、みなみ銀座通アーケード、一番街アーケード								
	現状の周辺環境								
	令和4年度：新町アーケード撤去及び市道リニューアル完了 令和5年度：みなみ銀座通アーケード撤去及び市道リニューアル完了								
今後の予想される周辺環境									
令和6年度～：一番街アーケード撤去及び市道リニューアル									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興を図ることで、中心市街地の健全な発展に寄与する。指標は、まちづくり総合計画・立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	一番街のアーケード撤去に関する地元の合意が得られ、撤去後の市道リニューアルに向けた道路の実施設設計が完了した。再開発等の他の事業と連携することにより、人の流れを商店街全体へ波及させるように取り組んでいく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	アーケードの老朽化対策は商店街の課題の一つであり、大事故が起きる前に商店街組合等を財政支援し、アーケード撤去を進めることは、課題を早期解決する手段として最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	再開発施設に隣接する一番街を含む周辺環境の整備を行うことで、中心市街地の回遊性の向上や中心市街地全体の活性化にもつながることが期待できる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引続き老朽化した商店街のアーケード撤去支援及び撤去後の市道リニューアルを実施することで、安全確保や利便性、回遊性の向上につなげていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								街なかの回遊性の向上等を図ることで、中心市街地の活性化につながる。